

# 入学者選抜改革の今

鹿島 梓 カレッジマネジメント編集部

本原稿執筆中の10月末から12月にかけて大学入学者選抜改革についてのニュースが嵐のように吹き荒れた。2021年度入学者選抜の各大学方針公表状況、英語外部資格検定試験の是非を巡る各所の意見、大学入試英語成績提供システム導入に当たっての共通ID発行、遂には発行開始日に公表された2020年度のシステム利用見送り。そして白紙撤回となった記述式導入。未だ混迷を極めるこの改革の最新情報をレポートする(2019年12月18日現在)。

## Chapter 1 改革の全容整理

高校の変化を入試で評価し受け入れる大学の教育を改革する

まず、高大接続改革全体を時系列で俯瞰しよう。

2011年11月中央教育審議会(以下、中教審)初等中等教育分科会に高等学校教育委員会が設置され、高校教育の在り方と大学教育との接続が20年ぶりに議論された。そして、今後の予測不可能な社会を支える人材育成に必要な教育を新たに設計する観点から、2012年8月「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」が中教審に諮問された。2013年10月には、官邸に設置された教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」(第四次提言)において、「到達度テスト(仮称)」の基礎レベル、発展レベルの2つが提言された。その後、2014年12月の中教審答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」を踏まえ、2015年1月16日に策定された「高大接続改革実行プラン」に基づき、新たに高大接続システム

改革会議が組織され、大学入学者選抜については以下3点が議論された(初回配布資料「検討事項」より)。

- ①高等学校基礎学力テスト(現・高校生のための学びの基礎診断)及び大学入学希望者学力評価テスト(現・大学入学共通テスト)の在り方について
- ②個別選抜改革の推進について
- ③多様な学習活動・学修成果の評価の在り方について

この時の論点が現状でも変わらず議論の的になっているわけだが、当然議論はより各論に、より現場運用ベースになりつつある。2017年3月には2022年度より年次進行で実施される高校の新たな学習指導要領が告示された。その目玉は「探究」。自分で課題を設定し、解決方法の情報収集・整理分析・まとめ表現までを1つのサイクルとした、新たな学習プロセスといわれる。こうした活動を経た高校生が本格的に入学してくるのは2025年度以降。大学は教育の質保証や学修成果の可視化のみならず、社会変化を背景にした高校の変化を受け止め、その能力をさらに伸ばす教育を提供するために、抜本的な教育の見直しを迫られている。また、学力の3要素評価に

合わせた共通テスト改革、個別大学選抜のルール変更等も決定した。

以上の経緯を踏まえ、今後の高校と入学者選抜に関する変化を時系列でまとめたのが図表1、入試に関する変化をまとめたのが図表2である。

### 学力の3要素評価と英語4技能に対応する趣旨の共通テスト改革

本稿は「入学者選抜改革」の「個別選抜」の現状をレポートするものだが、個別入試改革に大きく影響する大学入学共通テスト(以下、共通テスト)の概要についても触れておきたい。

共通テストは、センター試験と同様に1月の中下旬の2日間で実施される。初回実施は2021年1月16日(土)・17日(日)で、センター試験と同じ6教科30科目が出題される。詳細を規定する大学入学共通テスト実施大綱が2019年6月4日に通知されている。

共通テストの目的は、高校段階の基礎的な学習の達成の程度を判定し、大学教育を受けるために必要な能力を把握することだ。大学入試センターが示した問題作成の基本方針は、「知識の理解の質を問う問題や、思考力、判断力、表現力を発揮して解くことが求められる問題を重

図表1 高大接続改革スケジュール概観

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	(年度)
学習指導要領改訂	先行実施 総合的な探究の時間等開始			完全実施 ※年次進行 1年生	2年生	3年生		
高校生のための学びの基礎診断	試行実施 選考に活用しない/高校の学習・指導のPDCA構築			新学習指導要領対応				
大学入学共通テスト	実施方針策定公表 2019年6月4日		現行学習指導要領対応				新学習指導要領対応 英語4技能対応?	
個別大学入試改革	各大学の入学者選抜方針等の予告・公表	各大学選抜実施 ■令和3年度大学入学者選抜実施要項 発出 ■新学習指導要領に対応した個別選抜実施に関する通知 ■各大学の入学者選抜方針等の予告・公表				新学習指導要領対応 ■令和7年度大学入学者選抜実施要項 発出		
大学教育改革 教学マネジメント 認証評価制度改革	各大学における3つのポリシーを踏まえた卒業認定、カリキュラム改革、SDFD等の取組を可能なものから速やかに実施							2025年度～ 第4サイクル評価 ※リクルート進学総研作成

視する」こと。どの教科でも、その教科に関連した複数の情報ソースを読み解き、自分の意見をアウトプットすることに力点が置かれている。また、高校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を踏まえ、日常生活の中から課題を発見し解決方法を構想する場面、資料やデータを基に考察する場面等、学習の過程を意識した問題の場面設定を重視する。当面は現行の学習指導要領に対応した内容での出題となる。

具体的な運用について、現状からの大きな変更点は英語と記述式問題の導入であった。まず英語は、現状のセンター試験英語はリーディング:リスニングの配点比率が4:1であるのに対し、共通テストでは1:1で同格となる。いずれもCEFR対照表のA1からB1に該当するレベルの出題が想定されている。

図表2 入試に関する変更点(当初)

	現行	変更	2020年度～詳細
共通テスト	択一問題のみ	記述式問題の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>■センターが作問、出題、採点(採点には民間事業者を活用)</li> <li>■国語:80～120字程度の問題を含め3問程度</li> <li>■数学:数式・問題解決の方略等を問う問題3問程度</li> <li>■2024年度から地歴・公民分野や理科分野等でも記述式を導入する方向で検討</li> </ul>
	英語「読む」「聞く」のみ	4技能評価へ転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>■英語外部資格検定試験を活用し、「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能を評価</li> <li>■センターが、試験内容と実施体制を評価し、入学者選抜に適した試験を認定</li> <li>■各大学の判断で活用(高3時の2回まで)</li> <li>■共通テストの英語試験は、認定試験の実施・活用状況等を検証しつつ、2023年度までは継続して実施</li> <li>■各試験団体に、検定料の負担軽減の方策を講じることを求めるとともに、各大学に、受検者の負担に配慮して、できるだけ多くの種類の認定試験の活用を求める</li> </ul>
個別選抜	学力の3要素が評価できていない入試 早期合格による高校生の学習意欲低下	新ルールの設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>■AO入試・推薦入試において、小論文、プレゼンテーション、教科・科目に係るテスト、共通テスト等のうち、いずれかの活用を必須化</li> <li>■調査書の記載内容も改善</li> <li>■出願時期をAO入試は8月以降から9月以降に変更</li> <li>■合格発表時期をAO入試は11月以降、推薦入試は12月以降に設定(これまでルールなし)</li> </ul>

※文部科学省資料より編集部作成

(全体1068校の58.9%)が利用するとしていたが、当面稼働しないこととなった。2023年度までの共通テストにおける英語は2技能を問うものということになる。大学が外部試験を使って4技能を問う場合は、従前通り、受験生から直接証明書類等を受け取り、取り扱う必要がある。現行学習指導要領では英語について、4技能を前提に小中高を通じてコミュニケーション能力育成と言語・文化理解を深める内容を実践しており、新学習指導要領においても当然これをさらに推進する方向性だ。大学でもグローバル対応は必須であるわけだが、外部試験スコアについては基本的に文科省「大学入学英語成績提供システム」の活用を前提に考える大学が多かった。このシステムの導入が見送られたことで、今後各大学がアドミッション・ポリシー(AP)に基づいて、

どのような評価方針を独自に打ち出すかに注目が集まる。なお、11月29日に国立大学協会が一般選抜における英語外部試験の活用について公表し、国立の8割が2021年段階では外部試験を活用しないことが判明した。

既に多くの大学で活用されている英語外部資格検定試験だが、50万人規模の共通テストでの運用となると全く勝手が異なる。目的が「ビジネス英語」「留学」等であるため、必ずしも学習指導要領に基づいた出題ではないことは従前より指摘されてきたが、ほかにも、大学入試センターに支払う共通テスト検定料とは別に民間試験の受験料が必要となるのに加え、試験によっては会場に限りがあり、都市部に有利ではないかとの高校側の意見が多いほか、確保された会場に希望者が全員収まるのかも業者によっては示されていない

等、残された論点は多い。このタイミングでの方針変換には戸惑いの声も多いが、1年間の再検討で受験生の公平性が確保された形に再設計されることを願ってやまない。

そして、記述式問題である。センター試験は全てマークシート方式だが、共通テストではまず数学I・IAと国語で記述式問題の導入が決まっていた。数学ではマーク式と混在して数式等を記述する小問が3問出題され、試験時間は現行の60分から70分に延長。国語では現代文にてマーク式と別の大問で出題され、小問は80~120文字程度の記述を含む3問。マーク式の配点には含まれない5段階評価となり、試験時間は現行80分から100分に延長される予定だったが、12月17日に文科省はこの方針を白紙撤回し、新たに設置する検討会議で充実策を議論すると発表した。

分かった(図表3)。文科省の調査から8カ月で状況はだいぶ変わっているようだ。

どの大学も検討の基にしているのは、2017年7月1日に通知され、2018年10月22日に一部改正された「平成33年度(令和3年度)大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」であろう。

そもそもはAPに合う学生を選抜する方式になっているかの検証、加えて学力の3要素評価への転換を問う入学者選抜改革だが、運営を担う現場の検証論点は概ね似通っている。図表6にその概要をまとめた。各論点の判断基準は、最終的には「どの方法が最もAPに合致した志願者獲得になるか」「ど

の方法を経由した入学生が本学の教育にマッチするか」といったそもそも論に、当然「現実的に運用可能か」という点加わり、大学ごとの現実解が導かれるようだ。なお、リサーチ段階は共通テストにおける英語4技能導入延期より以前のため、導入前提の論点となっている点のご容赦いただきたい。

### 事例① 千葉商科大学 12の評価ツールと学力の3要素の組み合わせで入試を解説する

千葉商科大学(以下、CUC)の公表する2021年度入試方針は明快だ。学力の3要素を測るために必要な12のツール(図表4)を提示したうえで、重視ポイントによりツールの組み合わせが異なる入試を複数設計し、全体として入学者の多様性を確保している。

入試ガイドでは、各入試を「12の評価ツールをどう組み合わせるか」「学力の3要素評価の比重」という2つの観点で整理し、概要をつかめるリードとともに紹介している(図表5に例示)。

検討に当たっては、まず現状入試を機能的側面から因数分解することから始めた。「良い人材を選抜するのに寄与している要素は何か。入学後の教育効果が最大化される入試設計は何か。それらを中心に『CUCで総合的に評価するとはどういうことか』という観点で入試全体のコンセプトを決めていきました」と入試センター長の出水 淳氏は言う。具体的には、現実的に機能している評価ツールを定め、それが学力の3要素のどれを測るものかを整理し、その最適比重を模索した。有効な要素を1つの入試で全て測るのは無理なので、入試制度全体で多様性を担保するように議論を重ねたという。検討主体は学長直下に置かれた大学入試本部会の諮問機関である入学センター連絡会が中心。最終的には①分かりやすいか ②オペレーションにも受験生にも余計な負荷がかからないか ③キャッチーか という3つの観点から、12の評価ツールに学力の3要素を掛け合わせて入試のバリエーションを決めた。

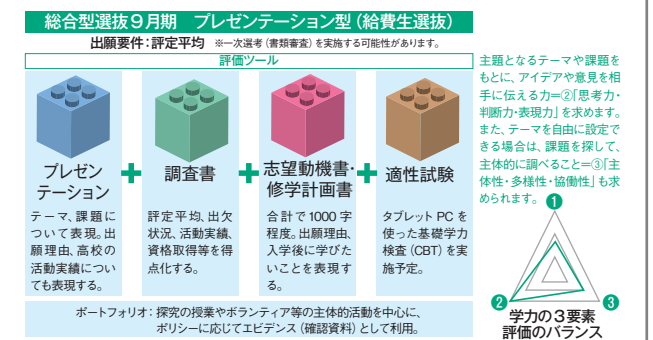
「今までやったことがない方法でいきなり負荷を高めるのは

図表4 CUC 12の評価ツール



現実的ではない。極力現状を維持して効果を最大化するための方策を探りま

図表5 CUC入試説明例(総合型選抜9月期 プレゼンテーション型)



した」と出水氏は言う。③の「キャッチー」とはまた特徴的だが、出水氏は「やるなら最初でなければ意味がなく、それが社会にきちんと伝わらなければまた意味がない。偏差値序列に拘わらず本学の価値を打ち出すチャンスとしても高大接続改革を捉えています」と続ける。

CUCは「CUCアライアンス企業」制度で知られる。「企業と大学が連携して、社会に貢献できる人材を送り出す趣旨に賛同し、CUC学生の採用や育成に積極的な企業」のことで、現在820社ものネットワークを持つ。大学と企業が連携して学生を育成するその趣旨からしても、社会ニーズや企業人材に求められる資質能力への考察は深い。具体的に想定しているのは中小企業の中核人材だ。「中小企業は大企業に比べて横断的にマルチに多彩な業務を行うケースが多い。自律的に業務を設計する力、対応力やコミュニケーション能力、多分野への興味・関心が大事です。本学はそうした観点で学部・学科を展開しており、学び方はアクティブラーニングやPBLが中心。全て社会を見据えての設計なのです。社会の目で見ても違和感のない設計かを注意しながら、CUCらしい入試でCUCが育てたい学生を獲得したいという。多様な社会ニーズが教育の実践性に結びつき、それが入試設計へ一貫して繋がっているのである。

## Chapter 2 2年前ルールは今—2021年方針公表状況

### 7割以上が方針を公表

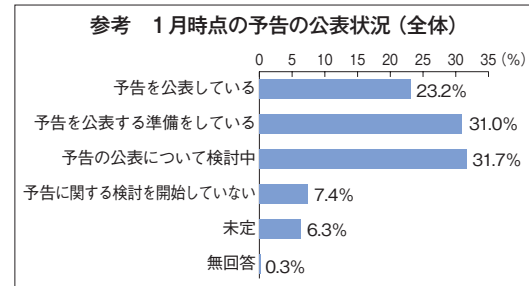
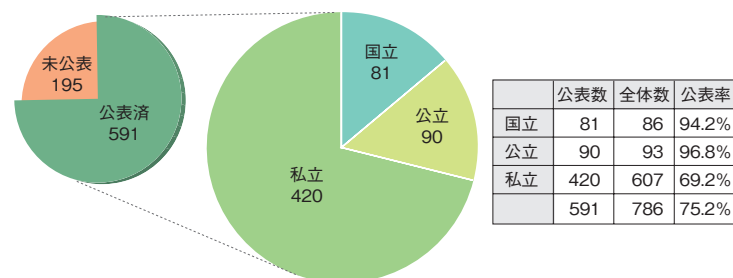
2021年度入学者選抜について、個別大学の方針はどうなっているのか。文科省は「大学入学者選抜実施要項」第7の3に「個別学力検査及び大学入試センター試験において課す教科・科目

の変更等が入学志願者の準備に大きな影響を及ぼす場合には、2年程度前には予告・公表する。その他の変更についても、入学志願者保護の観点から可能な限り早期の周知に努める」と示される、通称「2年前ルール」において、早期の方針検討と公表を促してきた。2019年1月には当時の状況を調査し、1

月時点で公表済23.2%、準備中31.0%、検討中31.7%という値も明らかにした。

では、現在の状況はどうなっているのか。編集部ではその実態を探るべく、9月末段階での全国の大学の2021年度入試方針の公表状況をリサーチした。その結果、全体の75.2%が何かしらの方針を公表していることが

図表3 個別大学入試の2021年度方針公表状況



※編集部集計・参考値は2019年1月文科省公表データ

図表6 方針公表から見る主要論点

		主な論点	詳細
①	主体性等評価	試験で評価するか └(試験評価の場合) どういう評価方法を課するか 出願要件とする └(出願要件の場合) 何を以て要件を証明するか 調査書や書類の扱い	特に一般選抜における評価の難易度が高い  評価の仕方、加点方法
②	英語4技能	独自試験で評価するか英語外部資格検定試験を活用して評価するか └(外部試験の場合) 出願資格とするか否か └(外部試験の場合) 独自試験に加点するか否か └(外部試験の場合) みなし得点として扱うか否か	出願水準→A2が最多 加点水準 みなし得点水準
③	大学入学共通テスト	要否 └(利用の場合) 記述式の扱い └(利用の場合) 英語外部資格検定試験の扱い	センター試験同等であれば利用とする大学が多い 要否/国語の段階別評価の換算の仕方 ②と同様の論点

※編集部作成

大半の大学に欠けているのは「受験生に分かりやすい情報提供」という視点

今回のリサーチで感じられたのは、「公表項目や書式が揃っていないことの弊害」が想像以上に大きいことだ。A大学では項目にあった「主体性等評価」がB大学の公表項目にはなく、A大学では「外部試験を利用する」とあっさり一文で済まされている英語4技能の扱

いが、B大学では学科単位で細かく記載されているといった具合で、公表項目も程度もバラバラである。共通テストを全面的に使う大学もあれば、学部によっては使うという大学も、全く使わないという大学もある。大学側からすれば検討した項目のみの公表となるのは当然とも言えるが、受験生からすると、どの大学がどういう方針かは、これまで以上にきちんと1校1校調べ、読み解か

なければならない。しかも、大学HPのどこにその情報が掲載されているのかも大学によって全くバラバラである。このリサーチ自体が何かのテストであるかのようだ。高校側から見た時の分りにくさ、進路指導の負荷の増大を思わずにはいられなかった。高校側から見て分かりやすく情報整理・公開している事例として、千葉商科大学を紹介した。是非参考にさせていただきたい。

### Chapter 3 一般選抜における主体性等評価の実態

主体性を評価するか  
経験値として問うかで  
判断が大きく分かれる

学力の3要素評価で最も現場が頭を悩ませているのが、主体性等評価であろう。現状、①主体性を発揮させるアクティビティ型試験でルーブリック評価する、②面接での書類参考として(主体性等について明記された)調査書等の書類を扱う、③出願要件として過去に主体性を発揮した経験を記載させる、の3つのいずれかで主体性を扱う大学が多い。特に、一般選抜の延べ志願者数が多い大学においては物理的な負荷を理由に③を選択する大学が多く、「ウェブ出願時の画面で主体的な経験を入力さ

せ、入試による評価は行わず、入学後の学生データとして扱う」とする方式が主流になりつつある。一方で、試験として主体性等評価を行う大学も、今までAO・推薦入試を中心に実施してきた「面接」が主流だ。文書自体を点数化するのではなく、面接において記載内容の裏打ちを行う前提で、面接の評価に含めるところが大半である。

そんななか、評価対象を絞ることで主体性等評価を実施するという大学もある。次コラムではそうした事例を紹介した。

**eポートフォリオの活用は  
当面見送る大学が大半**

もう1つ論点となっているのは、ポー

トフォリオの扱いである。ポートフォリオとはそもそも、書類入れやファイル、及びそこに入った書類を指す言葉だが、教育においては、学習過程で残したレポートや活動の様子の写真等をファイルに入れて保存する評価方法を指す。結果だけでなくどう考えたのか、どう行動したのかというプロセスや個人の成長にフォーカスし、「学びの履歴」等とも呼ばれる。生徒の自己省察に基づく自己記録であり、教師がそれに基づいて生徒と対話し次のチャレンジを促す等、指導に用いるものである。2016年12月21日の中教審答申には「一人一人の学びの多様性に応じて、学習の過程における形成的な

### 事例② 昭和女子大学 学力上位層とボーダーライン層を分けて主体性を判定する

昭和女子大学(以下、昭和女子)では、2021年度に一般選抜で行う主体性等評価の具体的方策を公表した。まず合格予定者数の上位95%までの受験生を成績上位層、上位95~105%の層をボーダーライン層として分け、前者は合格とし、後者について主体性等による評価を行う。この明快な区分について、アドミッション部長の藤島喜嗣教授は「本学はまず学力を重視します」と言う。昭和女子が近年注力するグローバル教育とプロジェクト学習において、基礎学力は重要な素地であるのがその理由だ。「もし学力が高い学生ほど主体性が高いのであれば、学力評価に集約することもできるでしょう。しかし実際は必ずしもそうではないので、主体性等評価と学力評価は分けて扱います」と藤島教授は続ける。なお、改革全体像は図表7に整理した通り。赤字部分を追加するのが2021年度入試改革全体の趣旨である。

グローバル教育については、2012~2016年度まで受託した文部科学省の「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(タイプB)」事業において全学的なグローバル化推進が高く評価され、事後評価結果「S」を獲得した。また、1988

年より全寮制の海外キャンパス「昭和ボストン」を持つほか、2013年設立のグローバルビジネス学部設立以降グローバル分野で連続して増設・改組を行い、多様な教育プログラムを展開している。2019年9月にはテンブル大学ジャパンキャンパスが昭和女子の敷地内新校舎に移転し、スーパーグローバルキャンパスが開校したばかり。教育の相互協力が期待されるが、テンブル大学は科目等履修でもTOEIC®600程度のスコアは必要になる。レベルの高い教育を受けるにはより高い語学力が必要な環境が整いつつあるのだ。

次にプロジェクト学習とは、企業や地域と共に課題に取り組み、知識の応用力を身につける活動である。企業からのオーダーや学生によるプロジェクト等内容は多彩だが、こうした活動は概ね知識の応用や横断的活用を志向するものであるため、基盤となる知識≒学力を身につけているほうが成果が上がる傾向があるという。また、積極的にチャレンジする気質を備えた学生がいることでチーム協働は格段に進みやすくなる。学力を担保しつつも主体性を評価する理由は、入学後の教育にあるのである。「本学で必要な主体性とは、『チャレンジしてみる』ことを厭わない

気質、チャレンジ耐性とも言えるものです」(藤島教授)。プロジェクト学習のようなチーム協働の場が多い昭和女子にとって、そうした人材確保は必要命題なのである。

主体性等評価を「しなければならないこと」とただ取り組むのではなく、「本学の教育にとって必要な主体性は何か」という視点で議論することが肝要なようだ。教育に紐づけて何を評価するのが決まらなければ、当然どう評価するかは決められない。昭和女子の事例からはそうしたメッセージが端的に読み取れる。

図表7 昭和女子 2021年度入試制度の変更点(赤字が主な変更点)

	AO入試 (総合型)	推薦入試 (学校推薦型)	一般入試 (一般選抜)	センター型 (共通テスト)
選抜方法	出願書類 課題 小論文 適性テスト 面接(試問) プレゼン	出願書類 課題 小論文 適性テスト 面接(試問)	試験得点 2教科 3教科	共通テスト 得点 2教科 3教科
知識・技能	○	○	◎	◎
自主・自立	◎	◎	○	
協働・調和	◎	◎	○	

評価を行い、子供たちの資質・能力がどのように伸びているかを、例えば、日々の記録やポートフォリオなどを通じて、子供たち自身が把握できるようにしていくことも考えられる」とある。これが「プロセス評価」と呼ばれるものだ。高校現場においては多面的指導・評価を行う素地となるものであり、生

徒の主体性を伸ばすのに有効な手段とされているが、そもそも入試での活用を前提とはしていない。

しかし、文科省の大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等分野)において設計・立ち上げを行った「JAPANE-Portfolio」をはじめ、高校の学びの履歴を蓄積する機能と、それをウェブ出

願時にデータ移管する機能を併せ持つサービス等、入試における主体性評価にeポートフォリオを有効活用できるのではという議論がある。今回書式が大幅に変更される調査書の電子化(2022年度から予定)と合わせてプロセス評価の観点かどのように入試に盛り込まれるのか、引き続き注目される。

Chapter 4 これまでの入試改革の成果をどう検証するか

国がではなく、  
本学が何を  
実現したいのか  
という視点  
がなければ  
検証は  
難しい

のか。改革はゴールではなく、その後  
の検証が必要なのは言うまでもないが、  
従来入試を学力の3要素評価に転換  
したことにより、新たな課題やチューニ

ングの必要が出てくるであろうことは想  
像に難くない。先行する大学ではどの  
ように検証が行われているのだろうか。  
3つの事例をご紹介します。

事例③ 九州産業大学 中退率低減と学部・学科マッチングに貢献する 育成型入試

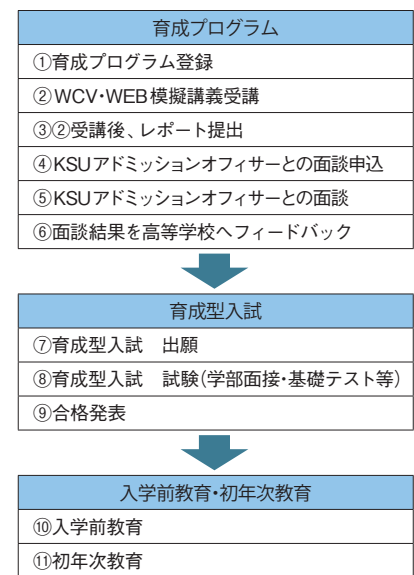
九州産業大学(以下、九産大)の「育成型入試」は、もともと大学経営上の重点テーマであった中退率の低減を主目的として導入されたものである(小誌ウェブ連載「高大接続の入学選抜」参照)。中退は「進路変更」「経済的理由」等避けられない理由の場合もあるが、最も問題なのは学部・学科の教育とアンマッチを起こしたり、成績不振が出席不振につながって中退するケースだ。九産大が入試改革により改善しようとしたのはこの中退パターンである。

選抜型から育成型への変換を謳い、受験前からの育成プログラムを通して大学で学ぶ目的や意欲を醸成し、学ぶ姿勢を丁寧に育成する。今年で3年目を迎えたその成果について、学生係長でありKSUアドミッションオフィサーでもある一ノ瀬 大一氏は、「当初の目的だった中退率については大幅な改善を実現しました」と笑顔で話す。多様なエビデンスで成果検証を行っているが、懸念の中退率については図表8に示す通り。育成型入試を導入する以前と導入した2018年の値を比較して大きく改善していること(全体で2.8%→1.5%、AOは6.4%→2.8%)が、この改革の有用性を示す証左となろう。

そもそも九産大では、中退率の低減に必要な要素を、①意欲、②基礎学力、③学部・学科とのマッチングの3つに定め、その3つを強化するための入試育成プロセスを設計している(図表9参照)。なかでも高校生の可能性を広げる対話相手と

してコーチングスキルを持つアドミッションオフィサーを育成する、最後に面談結果を高校にフィードバックし、進路指導に貢献する等は特徴的なプロセスだ。「我々は教育を起点に入試を設計しています」と一ノ瀬氏は言う。「本学の教育に対する期待値や意欲の高い学生を確保することが第一。そのためには高校生が普通の大学を確認するWCV(Weekday Campus Visit)、対話により自己省察を深める面談、進路指導の先生方に資する体制等が必要だと考えた。高校側からも、生徒の育成について高校と大学が共に考えるこのステップこそが高大接続だという声を多くいただいています」。この言葉からは、高校現場で大学の教育・研究を深く理解した進路指導を行うことが如何に困難かを暗示しているように思う。高大接続という文脈で大学がそうした状況に対して何ができるのか。恐らく求められているのは単なる出前授業等に止まらない、より実質的な連携なのではないだろうか。

図表9 九産大育成型入試フローチャート



※大学提供資料をもとに編集部作成

図表8 九産大 1年次中退率(入試区分別)

	全体	AO	付属校	指定校	推薦	一般	センター	留学生	備考
2016年	2.6%	5.1%	3.3%	2.0%	2.5%	1.9%	2.2%	3.1%	
2017年	2.8%	6.4%	2.8%	3.0%	3.1%	1.5%	0.6%	6.6%	
2018年	1.5%	2.8%	0.8%	1.4%	1.9%	1.2%	1.5%	1.3%	育成型入試導入

※大学より提供

事例④ 鎌倉女子大学 評価したい項目が評価できているか 選抜プロセスを随時チューニングする

鎌倉女子大学(以下、鎌倉女子)は2016年に「AO入試(高大接続重視型)」、2018年に短大部で「保育者適性型特別選抜入試」を導入した。前者は大学教育への適合を、後者は保育士養成という短大教育への適合を図る目的で導入されたものだ。評価手法と比重を公表する数少ない例として、小誌でも度々取り上げている(図表10に概要)。現在の進捗について、入試・広報センター長の河村和宏氏に伺った。

「まず大学は、『集団討論』の整備が継続的に議論されています。本学が重視したい『自ら行動し自分の意見を話せるか』を抽出できるかが論点。2016年はテーマもグループも学科別でしたが、2017年からは全学統一で『建学の精神』にちなんだテーマとし、異学科混合グループに変更しました。しかし、もっと適した方法があるかもしれない。日々模索中です」。そこが議論的となるのはそこが最重要だからである。鎌倉女子は大学も短大部も家政・児童・教育領域の人材を育成する。実学に通じ多くの資格・免許に関わるため、教育上キーとなるのは「実習」「インターシップ」といった学外での経験だ。「未知の場で知らない人と組んでパフォーマンスを出す必要がある場で協働できないというのは、実学人材としては致命的です。そうした適

性を見ることは、実学教育を掲げる以上必然」と河村氏は断ずる。

「本学が考える主体性が現状最も測れるのは『集団討論』です。主体性を見るのは、選抜というより、大学教育への第一歩とも言える。そうした方式を磨き込み、全体整備に使っていききたい」。今後は指定校推薦の個別面接を集団討論に変更する計画もあるという。

保育者適性型は導入初年度1.2倍ほどの倍率をつけ、優れた適性がある人材を選抜できた。この方式では入学希望理由書(A4書式2枚:職業志望理由、理想の保育者像、自己PRを交えた入学希望理由)の記入が必須なので、目指す職業に対する自己分析を経た学生が受験してくる。そこがハードルとなって安易な受験が減り、コアな志願者が増えているという。「入学希望理由書に書かれた内容について面接で裏打ちしていくので、そこに嘘があったり曖昧だったりするとまず受からない」そうだ。こうした状況を聞くにつけ、入学者選抜改革の目的に照らして評価手法は常にチューニングする必要があるのだと感じる。一方で、入学後教育への適合具合の成果検証は、「何を以て成果とするかも含めて、まだ議論中」だという。

図表10 鎌倉女子大学 AO入試(高大接続重視型)と短大部保育者適性型特別選抜入試 概要

■ AO入試(高大接続重視型)		評価配点	評価する学力の3要素(教育適性)
選抜プロセス	調査書	10	知識・技能
	プレゼンテーション	25	APの適合性
			思考力
			判断力
			表現力(情報機器運用能力含む)
	面接	25	APの適合性
			思考力
			判断力
	集団討論	25	主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度
			判断力
小論文	15	知識・技能	
		思考力	
			表現力
(点)			

■ 保育者適性型特別選抜入試			
	項目	評価配点	評価する職業適性
出願条件	幼稚園教諭や保育士として就労を希望	—	目的意識
	授業出席状況が良好/明るく前向きに活動した実績	—	生活者としての規律性・主体性
	保健体育・芸術の評定平均3.2以上	—	保育における基礎教科の評価
出願書類	入学希望理由書	—	思考力・判断力・表現力/文章力
選抜プロセス	調査書	20	基礎学力、活動履歴
	小論文	30	思考力・判断力・表現力/文章力
	面接	50	コミュニケーション力
(%)			

※いずれも選抜プロセスはそれぞれS・A・B・C・Dの5段階評価  
※大学資料から編集部作成

事例⑤  
島根大学

地域貢献人材育成入試を経て探究心を問う新入試へ

島根大学（以下、島大）は2016年度から地域貢献人材育成入試及びCOC人材育成コースを導入し、入試と教育で一貫した人材を育成してきた（小誌197号掲載）。2019年学校基本調査速報値によると、島根県は県内18歳人口6454名に対して、大学は島大と島根県立大学の2校という高等教育の過疎地域であり、18歳の84.3%が進学時点で県外に流出する。そうしたなかで育成入試は導入から4年が経過し、図表11に示す通り、志願倍率は3.0倍前後。今年度初めて卒業生を出す、COC人材育成コースの学生は概ね地元就職を志向して活動しているという。

島大は「課題解決型教育（PBL）による地域協創型人材養成」を掲げ、入試の制度設計と教育プログラムの設計に取り組んだ。COC人材育成コースは、各学部の学生から構成される。武田信明副学長は言う。「本学が直面する地域課題は特定の解がない複合的なもの。それらに挑む人材を育成したいので、多様性の中で育つコースと志のある人を求める入試を作ったのです」。また、地域に対する自分なりの課題感や意欲がなければ自律的な動きは期待しづらい。そこで、「地域への思い」を持つ多様な人材を一定数確保し、協働して学ぶ経験を積ませたいと考えた。しかし、その軸となる「思い」は高校生の頭の中には漠然とあっても、アウトプットできる形になっていないことが多い。そこで、島大の教職員と

対話しながら自分の思いを掘り下げる場として「地域貢献人材育成入試面談会」を年間十数回実施している。「高校までの学習内容や意欲と大学教育を接続する場であり、地域貢献人材育成入試とのマッチングを図る機会、本学の重要な高大接続事業の1つです。地域貢献人材育成入試を受験しない生徒も参加できます」と、教育・学生支援機構の美濃地 裕子准教授は言う。

島根県は「地域の拠点たる学校を地域が協力して支える」という考えのもと、高校の魅力化に積極的に取り組んでいる。県外生徒を受け入れて地域に根差した教育を提供する「しまね留学」等独自の取り組みもあるが、通常授業でも探究学習や総合的な学習の時間で地域課題に向き合う機会が多い。当然、島大にもこうした学びの接続への期待が多く寄せられ、それに応える形で、島大では前述の面談会のみならず、これまでにも多くの接続事業を実施してきた。

そうした経験を踏まえ、現在島大が求めるのは「学びのタネ」（特定の領域・事象に対する強い好奇心や探究心）を持った入学者だ。2021年度からは総合型選抜「へるん入試」を実施する。大学入学共通テストは課さず、書類審査や面接、読解・表現力試験等で、受験生の「学びのタネ」やこれまでの取り組みを多面的に評価するという。

図表11 島大地域貢献人材育成入試実施状況（医学部を除く）

学部	学科・課程等	平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
		募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率
法文学部		5	9	1.8	5	17	3.4	5	17	3.4	5	14	2.8
教育学部	学校教育課程I類	7	47	6.7	7	37	5.3	7	23	3.3	7	23	3.3
人間科学部					5	16	3.2	5	3	0.6	5	10	2.0
総合理工学部		6	10	1.7	7	9	1.3	7	12	1.7	7	13	1.9
生物資源科学部		6	17	2.8	6	13	2.2	6	8	1.3	6	20	3.3
計		24	83	3.5	30	92	3.1	30	63	2.1	30	80	2.7

※法文学部の平成28年度入試は社会文化学科のみの募集  
※総合理工学部の平成28年度入試の募集人員は6名

※大学より提供

見てきたように、ポイントとなるのは「成果検証の観点」だ。即ち、もともと各大学が何を課題として入試改革を設計したのか。その解決になっているのか。何を成果と置くのかとは、何を目的としたかである。目的とマイルストーンを決めることが肝要だが、PDCAを回すためのインジケータを置く感覚はあるだろうか。その時間軸は、粒感は、適性だろうか。例えば「ロイヤリティの

高い層を入試改革によって獲得する」という目的の場合、測定するのはGPAだけで良いのか。ロイヤリティとはどういう属性を指すのか。より砕いて検証に活かすため、従来のIR項目と照らしで議論する必要がある。改革の実効性を高めるために何ができるのか。先行事例から学べる点は多いように思われる。

入試がその大学独自の教育を受ける

ためのフィルタリングであり、高校までの教育成果を評価するものであるならば、個別の面白い取り組みに止まらず、大学改革の一端を担うものでなければ無意味であろう。大学教育再生加速プログラム（AP）テーマⅢ「入試改革・高大接続」の中間評価でも言われているが、「入学した学生が大学教育でどう成長したのか、卒業後も含めて追跡調査する必要がある」のである。

Chapter 5 まとめ

入学者選抜を改革する意味とは何か。「国の指針」「降ってきた厄介事」という率直な意見もあるが、本来の高大接続改革は、これまでとは全く違う次元で変化する社会のニーズに対応した人材育成、解が1つではない問題に取り組む人材育成のために、必要な高校教育・大学教育・それをつなぐ大学入学者選抜を同時に改革するという、三位一体の教育改革を指す。即ち、「社会が変化するのに教育が変化しないのか」という問題提起である。入学者選抜の改革はその重要な一角であると同時に、それだけで完結するものであってはならないのだ。本来の趣旨に立ち返れば、高校までの教育成果を評価し、社会を見据えた大学教育に接続する、ハブとなるべきものである。「平成33年度（令和3年度）大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」のⅡには、主体性・多様性・協働性に限った記述ではあるが、「高等学校段階における多面的な評価への改善の取組を踏まえ、一人ひとりが積み上げてきた大学入学前の学習や多様

な活動等に関する評価の充実を図り、あわせて、これらの評価がその後の大学教育に十分生かされるようにする必要はある」とあるほか、全体的に「入学後の大学教育に円滑につながっていない」現状の入試を打破したい意志が込められているように思われる。

小誌では何度かこのテーマを扱ってきたが、改めて浮かび上がるのは「その大学・短大の教育にフィットする人材が獲得できているか」という視点だ。学力の3要素評価の前に、教育プログラムごとに異なるであろうカレッジレディネスを明確にAPに規定し、それを持つ人材を評価する入試が適切に設計できているのか。大学にとって起点となるのは大学教育の独自性であり、その教育を受けるフィルタリングとして入試を機能させる必要がある。問うべきは入試の方法論の前に、「本学の独自性」だ。その際、既存の入試制度を全否定することなく、まず現状の因数分解から始めたという千葉商科大学のやり方は、大いに参考になるように思われる。問う内容が変わること

に右往左往するより、現状問えているのか、という問題提起から始めてはどうだろうか。

また、今回リサーチの一環で全国の大学の2021年度入試方針を読んだが、社会の多様化・複雑化から翻って学生の多様性確保が大事なのに、学力の3要素評価の名のもとに一元化してはいないかという点に疑問が残る大学が多かった。社会は多様化・複合化している。大学も入学者の多様性の確保が必要なのに、学力偏重人材ばかりで行き詰った過去の失敗に立ち戻ってはならない。また、中等教育領域において個々のテーマに沿った探究、ポートフォリオといった学習の個別化が進むなか、高等教育領域が一元化した方針を打ち出したのでは、目も当てられない。

入試は受験生へのメッセージにとどまらず、社会へのメッセージになりつつある。入試を見れば大学の独自性が分かるという時代がもう始まっている。大学は責任を持って議論し、情報を分かりやすく整理して公開してほしい。

